

学校法人千葉明德学園の平成27年度決算は、平成28年5月28日の理事会において承認後、同日、評議員会において報告された。以下にその内容を表す。なお、金額は千円未満は切り捨てて記載しており、合計額が一致しない場合もある。

資金収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	971,022	971,065	△ 42	人件費支出	1,443,422	1,446,191	△ 2,769
手数料収入	27,142	27,200	△ 58	教育研究経費支出	202,334	192,826	9,508
寄付金収入	6,936	7,398	△ 462	管理経費支出	166,314	149,181	17,133
補助金収入	867,588	871,832	△ 4,243	借入金等利息支出	24,135	24,139	△ 3
国庫補助金収入	216,352	217,316	△ 963	借入金等返済支出	860,231	860,231	0
地方公共団体補助金収入	651,235	654,515	△ 3,280	施設関係支出	44,759	44,827	△ 68
付随事業・収益事業収入	43,804	46,132	△ 2,327	設備関係支出	15,507	15,204	302
受取利息・配当金収入	109	116	△ 7	資産運用支出	23,872	43,386	△ 19,513
雑収入	122,671	123,332	△ 660	その他支出	235,598	248,315	△ 12,716
借入金等収入	750,000	750,000	0				
前受金収入	309,440	311,363	△ 1,923				
その他の収入	142,372	141,914	457				
資金収入調整勘定	△ 459,465	△ 466,170	6,705	資金支出調整勘定	△ 167,534	△ 163,945	△ 3,589
前年度繰越支払資金	491,292	491,292	0	翌年度繰越支払資金	424,272	415,117	9,154
収入の部合計	3,272,915	3,275,477	△ 2,561	支出の部合計	3,272,915	3,275,477	△ 2,561

資金収支計算書は、学園の当年度における教育研究諸活動で生じた全ての資金の用途(支出)と調達(収入)を明らかにし、支払資金の増減、年度末の現預金の残高を示すものである。

平成27年度の資金収支総額は、予算32億7,291万5千円に対し、256万1千円増の32億7,547万7千円となり、前年に対し3,656万4千円(1.1%)の減少となった。翌年度繰越支払資金は、前年度に比べ7,617万4千円の減少となり、4億1,511万7千円を翌年度へ繰り越すこととなった。

活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

単位:千円

に教育活動による資金収支	科目		金額
	収入	教育活動資金収入計	2,040,972
支出	教育活動資金支出計	1,788,199	
	差引	252,772	
	調整勘定等	△ 12,679	
	教育活動資金収支差額	240,092	
に施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設整備等活動資金収入計	4,124
	支出	施設整備等活動資金支出計	76,032
		差引	△ 71,908
		調整勘定等	△ 53,212
	施設整備等活動資金収支差額	△ 125,120	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			114,971
にその他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	その他の活動資金収入計	780,113
	支出	その他の活動資金支出計	971,517
		差引	△ 191,403
		調整勘定等	256
	その他の活動資金収支差額	△ 191,146	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 76,174
前年度繰越支払資金			491,292
翌年度繰越支払資金			415,117

平成27年度の「教育活動による資金収支」は、2億4,009万2千円の収入超過、施設整備補助金収入や施設・設備関係支出から算出する「施設設備等活動による資金収支」は、1億2,512万円の支出超過、立替金等の経過科目や借入金、貸付金収支等から算出する「その他の活動による資金収支」は、1億9,114万6千円の支出超過となり、支払資金は7,617万4千円減少となった。

事業活動収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	971,022	971,065	△ 42			特別収支	収入の部	その他の特別収入	10,779
手数料	27,142	27,200	△ 58	特別収入計	10,779	11,430	△ 650				
寄付金	6,936	8,404	△ 1,468	支出の部	科目	予算	決算			差異	
経常費等補助金	863,458	867,707	△ 4,249		資産処分差額	1	1		0		
付随事業収入	43,804	46,374	△ 2,569		その他の特別支出	13,671	13,671		0		
雑収入	120,806	121,467	△ 660		特別支出計	13,673	13,673		0		
教育活動収入計	2,033,171	2,042,220	△ 9,049	特別収支差額	△ 2,893	△ 2,242	△ 650				
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	[予備費]						
	人件費	1,442,822	1,442,258	564	基本金組入前当年度収支差額						
	教育研究経費	352,815	344,302	8,513	基本金組入額合計						
	管理経費	193,236	176,209	17,026	当年度収支差額						
	教育活動支出計	1,988,875	1,962,770	26,104	前年度繰越収支差額						
教育活動収支差額			44,296	79,450	△ 35,154	翌年度繰越収支差額					
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	事業活動収入計					
		受取利息・配当金	109	116	△ 7	2,044,060					
	教育活動外収入計	109	116	△ 7	事業活動支出計						
	支出の部	科目	予算	決算	差異	2,026,683					
		借入金等利息	24,135	24,139	△ 3	教育活動外支出計					
教育活動外収支差額			△ 24,026	△ 24,022	△ 3	経常収支差額					
経常収支差額			20,270	55,427	△ 35,157						

事業活動収支計算書は、財政の永続的な維持を図るため、毎年度の経営の状況を明らかにし、基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものである。資金収支との科目の違いは、資金収支計算書収入の部の借入金等収入以下、支出の部の借入金返済等支出以下は事業活動収支計算書には記載されない。また、事業活動収支は資金の収入支出を伴わない取引も計上するため、基本金、現物寄付金、退職給与引当金繰入額、減価償却費等の科目が記載される。

平成27年度の事業活動収入（負債としない収入）の合計は、予算20億4,406万円に対し、970万6千円増の20億5,376万7千円となり、前年度比2,698万4千円（1.3%）の増加となった。それに対して事業活動支出の合計は、予算20億2,668万3千円に対し、2,610万1千円（1.3%）減の20億58万2千円となり、前年度比6,870万3千円（3.6%）の増加となった。基本金組入前当年度収支差額は、予算1,737万6千円に対し、3,580万7千円（306.1%）増の5,318万4千円の収入超過を計上することとなった。

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,744,384	3,815,932	△ 71,547	固定負債	587,469	677,485	△ 90,015
有形固定資産	3,634,772	3,742,402	△ 107,629	長期借入金	503,101	588,200	△ 85,099
土地	880,902	880,902	0	退職給与引当金	72,666	62,928	9,737
建物	2,091,153	2,163,994	△ 72,841	長期未払金	11,701	26,356	△ 14,654
構築物	363,131	379,942	△ 16,811	流動負債	1,048,408	1,152,888	△ 104,479
その他	299,585	317,562	△ 17,977	短期借入金	485,099	510,231	△ 25,132
特定資産	80,412	57,000	23,412	未払金	163,565	183,666	△ 20,101
その他の固定資産	29,199	16,530	12,669	前受金	311,363	334,860	△ 23,497
電話加入権	951	951	0	預り金	88,381	124,130	△ 35,749
その他	28,248	15,578	12,670	負債の部合計	1,635,877	1,830,373	△ 194,495
流動資産	557,130	626,894	△ 69,764	基本金	6,421,236	6,207,965	213,271
現金預金	415,117	491,292	△ 76,174	繰越収支差額	△ 3,755,599	△ 3,595,512	△ 160,086
未収入金	131,586	114,057	17,528	純資産の部合計	2,665,637	2,612,452	53,184
その他	10,426	21,544	△ 11,118	負債及び純資産の部合計	4,301,515	4,442,826	△ 141,311
資産の部合計	4,301,515	4,442,826	△ 141,311				

＜資産の部＞

有形固定資産は、建物として、短期大学本館保健室設置、別館倉庫拡張工事、高等学校特別教室アスベスト除去天井改修工事、タブレット端末用無線LANネットワーク環境工事、中学校渡り廊下防火扉設置工事他、構築物として、短期大学電灯及び動力ケーブル交換工事、高等学校グラウンド人工芝敷設置、野球場防球ネット補修、ブルペン設置他を計上した。教育研究機器備品として、短期大学講堂他常設プロジェクター、講堂テーブル・イス、高圧蒸気滅菌器、高等学校生徒用シューズロッカー、長物用超音波洗浄器、卓上型人工気象器、中学校畑用耕運機、幼稚園ひな壇、ミーティングルーム机他、管理用機器備品として、短期大学サーバー、図書、車輛を計上した。前年度に対して、各期末残高は、有形固定資産1億,762万9千円減少、特定資産2,341万2千円増加、その他の固定資産1,266万9千円増加となった。流動資産は、その74.5%が現金・預金である。流動資産に含まれる未収入金は当年度の退職者数や授業料等の徴収状況・補助金の入金時期により大幅に増減する科目であるが、内訳は補助金3,569万1千円、千葉県私学教育振興財団交付金及び私大退職金財団交付金8,594万9千円、その他授業料等の過年度分を含み、総額は1億3,158万6千円となった。販売用品の残高は購買部における期末棚卸し残高である。前払金内訳は、短期借入金・長期借入金利息、保育園家賃等を計上したものである。平成27年度の総資産額は、前年度に対して1億4,131万1千円(3.2%)減少の43億151万5千円となった。

＜負債の部＞

固定負債は前年度に対して9,001万5千円の減少、流動負債は1億447万9千円の減少となった。固定負債は、長期借入金の短期への振替による減少が主なものであり、流動負債は短期借入金、学生生徒等の入学前受金等、各退職金交付金の未払退職金を含む未払金の減少が主なものである。

財産目録
平成28年 3月31日現在

(単位:千円)

資産			負債		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
基本財産	3,634,772		固定負債	587,469	
土地	880,902	校地等 88,578㎡	長期借入金	503,101	私学事業団・市中金融機関
建物	2,091,153	校舎等 24,458㎡	退職給与引当金	72,666	
構築物	363,131	校門・グラウンド等	長期未払金	11,701	
教育研究用機器備品	136,041	生徒机・椅子等			
管理用機器備品	28,767	机・書架等	流動負債	1,048,408	
図書	133,905	58,256冊	短期借入金	485,099	市中金融機関等
車輛	869	6台	未払金	163,565	未払人件費、共済掛金等
運用財産	666,743		前受金	311,363	入学金等
現金預金	415,117	手許現金・市中金融機関預金	預り金	88,381	共済掛金預かり金他
特定預金	80,412				
有価証券	19,973	債券			
未収入金	131,586	補助金等			
その他運用財産	19,653	購買部商品・前払金等			
合計	4,301,515		合計	1,635,877	
正味財産(資産額)－(負債額)		2,665,637			

1. 消費収支計算書及び事業活動収支計算書関係比率

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	消費収支計算書				事業活動収支計算書
学生生徒等納付金比率	52.0%	51.6%	50.0%	46.4%	47.5%
人件費比率	73.5%	72.8%	73.8%	70.0%	70.6%
人件費依存率	141.4%	141.2%	147.7%	150.7%	148.5%
教育研究経費比率	17.1%	16.1%	15.8%	16.2%	16.9%
管理経費比率	8.4%	8.5%	8.0%	7.7%	8.6%
基本金組入率	7.5%	8.9%	9.9%	20.6%	10.4%

※平成27年度から新会計基準が適用され、消費収支計算書の代わりに事業活動収支計算書が導入され、比率の計算も一部変更となっている。

2. 貸借対照表関係比率

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総負債比率	43.8%	43.7%	43.0%	41.2%	38.0%
流動比率	60.7%	58.9%	59.1%	54.4%	53.1%
基本金比率	86.2%	87.0%	88.8%	90.1%	92.2%
固定長期適合率	112.4%	113.7%	114.3%	116.0%	115.1%

監事監査報告書


平成28年5月25日


学校法人 千葉明德学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 千葉明德学園

監事 荒木由美 

監事 神子信行 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人千葉明德学園寄附行為第10条の規定に基づき、同学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、年度内の理事会、評議員会及び常任理事会等に出席し、理事から業務の報告を聴取し重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人の実施する会計監査に立合うとともに連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人千葉明德学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及基本金明細表を含む）は、当該年度末における財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する事実はないものと認めます。

以上

計算書類

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は私立学校振興助成法第14条の定めにより「学校法人会計基準」に基づき、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」及び附属内訳表と明細表を計算書類として作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届出することが義務づけられている。また、私立学校法によりこれらを公開することも求められている。 ※都道府県知事を所轄庁とする学校法人は活動区分資金収支計算書の作成義務はない。

資金収支計算書

当該会計年度の諸活動の全ての収入と支出と資金の増減の顛末を表すもの。期末未収入金（翌年度以降に入金される収入）と前期末前受金（前年度に入金された新入生等の納付金収入等）は資金収入調整勘定で、期末未払金（翌年度以降に支払う支出）と前期末前払金（前年度に支払った支出）は資金支出調整勘定で調整し、当年度の活動が資金の動きから示される。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算を組み替え、収入と支出の資金の流れを「教育活動」、施設、施設の取得又は売却他これらに類する活動の「施設整備等活動」、資金調達関係や前2項目に計上している以外の活動として「その他の活動」の3つの活動区分ごとに表したものである。

事業活動収支計算書

会計基準第15条「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「それ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする」となっている。つまり、資産や用役の消費額を計算した事業活動支出と負債とならない収入を計算した事業活動収入を対照し両者の均衡状況を「基本金組入前収支差額」として明らかにし、その差額から基本金組入額を控除した「当年度収支差額」としての均衡状態も明らかにしたものである。

事業活動の3区分	経常的な収支	「教育活動収支」
		「教育活動外収支」
	資金調達、資産運用に係る活動及び収益事業に係る事業活動収支	
	臨時的な収支	「特別収支」
		特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動収支

資金収支と事業活動収支の主な科目の違い

資金収支にあつては事業活動収支にない科目は、借入金収入・前受金収入・その他の収入・資金収入調整勘定・前年度繰越支払資金・借入金等返済支出・施設関係支出・設備関係支出・資産運用支出・その他の支出・資金支出調整勘定・翌年度繰越支払資金などである。事業活動収支にあつては資金収支にない科目は現物寄付金・退職給与引当金繰入額・減価償却費・資産処分差額・徴収不能額などである。

教育研究経費と管理経費の判断

文部科学省通知雑管118号に管理経費として限定列挙されている7項目以外は、主たる用途に従って教育研究経費と管理経費へと分けるものとしている。

貸借対照表

年度末の資産・負債・純資産の部で構成され、年度末時点での財政状態の健全性と資産の保有状況を表すものである。

基本金

企業会計の資本金とは異なる学校法人独自のもので、学校法人の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入から組入れた額。第1号から第4号までの4種類がある。

- 第1号基本金 設立当初や新たな学校の設置、既存校の拡充のために寄付又は自己資金で取得した固定資産の額
- 第2号基本金 将来に計画している施設・設備の取得のために先行的、計画的に実際に積立てた額
- 第3号基本金 奨学金等の基金として継続的に保持するために組入れた額
- 第4号基本金 必要な運転資金を常時保持するため恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

「学校の基本金」と「一般企業の資本金」の相違点

一般企業の「資本」とは企業の純資産(自己資本)、すなわち総資産から負債を差し引いた額である。この純資産から法定準備金及び剰余金を除いたものが「資本金」である。株式の発行総額が資本金となる。一方、基本金の意味は「学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとし事業活動収入から組み入れた金額を基本金とする」となっており、基本金というストック資金があるわけではなく、貸借対照表に記載されている固定資産の取得や施設計画に基づく積立のために、すでに投下されている資金の状態を表したものである。

—事業活動収支計算書（H26年度までは「消費収支計算書」）関係比率—

●学生生徒等納付金比率●

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▲▼どちらともいえない

経常収入のなかで最大の比重を占め、補助金や寄附金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源である。この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。一方、学生生徒等納付金に収入が偏り過ぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではない。

●人件費比率●人件費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合）

▼低い値が良い

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい、人件費の性質上、一旦上昇した人件費比率の低下をはかることは容易ではない。

●人件費依存率●人件費の学生生徒等納付金に占める割合

▼低い値が良い

一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、100%を超えないことが経営上では好ましい。

●教育研究経費比率●教育研究費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合）▲高い値が良い

事業活動収支均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

●管理経費比率●管理経費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合）

▼低い値が良い

直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率になることが望ましい。

●基本金組入率●事業活動収入のなかからどれだけ基本金に組み込まれたかを示す比率

▲高い値が良い

学校法人の諸活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、この基本金組入額が大きく、また、その比率も高いことが望ましいが、施設等の取得その他の理由に伴い一時的に比率が上昇する場合もあるので、組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、2号基本金や3号基本金に係る計画組入れか等の組入れの実態も把握する必要がある。

—貸借対照表関係比率—

●総負債比率●固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合

▼低い値が良い

総資産に対する他人負債の比重を評価する極めて重要な比率である。50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

●流動比率●流動負債に対する流動資産の割合

短期的な支払い能力を判断する重要な指標。一般的に金融機関等では200%以上であれば優良とみなしている。100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。但し、学校法人は前受金の比重が大きいことや多額の棚卸資産はなく、殆ど当座に必要な現預金であり、更に長期有価証券や引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らない。

●基本金比率●基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合

▲高い値が良い

上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ない。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。

●固定長期適合比率●固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合

▼低い値が良い

固定比率を補完する役割を担う比率であり、100%以下で低いほうがよい。固定資産の取得の際、長期間活用出来る安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金で賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解釈することができ、財政の安定性に欠け、長期にみて不安があることを示す。